

■申告書記載例
第 44 号様式（申告書）

12桁の個人番号又は13桁の法人番号を左詰めで記入	受付印	令和 5 年 2 月 24 日	※処理事項	発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	第四十四号様式（提出用）
	高知 市長殿									
	（フリガナ） 氏 名 又 は 称	カプトショウジカブシキガイシャ 甲 商事株式会社	住 所	〒 780-0870 高知市本町 5-1-45 本町ビル	（電話 823-9423）	事業種目	物品販売			
	（フリガナ） 法人番号又は 法人番号	1234567890000	又は	〒	（電話	資本金の額又は は出資金の額	兆	十億	百万	
	（フリガナ） 法人の代 表者氏名	カプト イチロウ 甲 一郎	所在地	支店	〒	（電話	所轄税務署名	高知 税務署		
令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日までの事業年度又は課税期間の事業所税の申告書				この申告に 応答する者 の氏名		（電話 823-9423） 高知 太郎		事業所等明細書 ⑩の合計を転記		
				（修正の場合のみ記入）						
事業所等明細書 ⑩を転記	事業所	算定期間を通じて使用された事業 所床面積	①	5031.17	㎡	従業者給与総額	⑫	十億 百万 千 円	非課税明細書⑪ の合計を転記	
非課税明細書⑪ の合計を転記	床面積	算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積	②	1820.00	㎡	非課税に係る従業者給与総額	⑬	41,860,500	特例明細書⑫の 合計を転記	
	非課税に係る	①に係る非課税床面積	③	379.00	㎡	控除従業者給与総額	⑭			
特例明細書⑫の 合計を転記	事業所床面積	②に係る非課税床面積	④		㎡	課税標準となる従業者給与 総額 (⑫-⑬-⑭)	⑮	935,876,000	1,000 円未満切 捨	
	控除事業所	①に係る控除床面積	⑤	397.50	㎡	従業者割額 (⑮× $\frac{0.25}{100}$)	⑯	2,339,690		
使用期間に応じ て月割にする	産床面積	②に係る控除床面積	⑥		㎡	既に納付の確定した従業者割額	⑰		修正申告をする 場合、既に納付 の確定した当期 分の従業者割額 を記入	
	課税標準と なる事業所	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\text{使用期間}}{12}$	⑦	4254.67	㎡	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯)	⑱	5,802,400		
円まで記入	課税標準と なる事業所	②に係る課税標準となる床面積	⑧	1516.66	㎡	既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰)	⑲	00	100 円未満切捨	
	課税標準と なる事業所	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	5771.33	㎡	この申告により納付すべき事業所 税額 (⑱-⑲)	⑳	5,802,400		
修正申告をする 場合、既に納付 の確定した当期 分の資産割額を 記入	資産割額 (⑨×600円)	⑩	十億 百万 千 円	3,462,798	円	備考 ⑧の内訳 $1,820.00 \times \frac{10}{12} = 1516.66$	月割計算の内訳を計算			
	既に納付の確定した資産割額	⑪			円	関与税理士氏名	(電話)			

■申告書記載例

第 44 号様式 別表 1（事業所等明細書）

1 2 桁の個人番号又は 1 3 桁の法人番号を左詰めで記入

事業所等明細書

明細区分の別	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	分
1 算定期間を通じて使用された事業所等 2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等	令和 4 年 1 月 1 日から 令和 4 年 12 月 31 日まで					
	氏名又は名称	甲商事株式会社				
	個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 0				

※処理事項	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資		産		割	従業者割	
				専用床面積 ⑦	事業所床面積 (⑦ + ①) ⑧	共用床面積 ①	使用した期間(平成年月日) 同上の月数		従業者数 ⑤	従業者給与総額 ④
	① 2 計	本社	本町 5-1-45 本町ビル	3460.00 ^{m²}			・ ・ から ・ ・ まで 月		人	十億 百万 千 円
		鷹匠町 2-1-43、乙山不動産(株)		611.17 ^{m²}	4071.17 ^{m²}				213	547,245,030
	① 2 計	東支店	葛島 4-3-3				・ ・ から ・ ・ まで 月		人	円
		本町 5-1-45、甲商事(株)			960.00 ^{m²}				30	65,561,025
	1 2 計						・ ・ から ・ ・ まで 月		人	円
					5031.17 ^{m²}				243	612,806,055
	1 2 計	南支店	栈橋通 2-7-3				4・1・1 から 4・10・10 まで 10 月		人	円
		本町 5-1-45、甲商事(株)			1820.00 ^{m²}				120	364,930,500
	1 2 計						・ ・ から ・ ・ まで 月		人	円
	1 2 計						・ ・ から ・ ・ まで 月		人	円
	1 2 計						・ ・ から ・ ・ まで 月		人	円
	1 2 計						・ ・ から ・ ・ まで 月		人	円

共用部分計算書
(別表 4) ⑥ 欄
を転記

申告書①欄に転記

申告書②欄に転記

明細区分 2 の場合
のみ記入

第四十四号様式別表一 (提出用)

■申告書記載例

第 44 号様式 別表 2 (非課税明細書)

※共用部分の非課税については、この用紙ではなく「共用部分の計算書(別表 4)」に記入してください。

非 課 税 明 細 書

算定期間	令和 4 年 1 月 1 日から	※処理事項	整 理 番 号	事務所	区分	管 轄
	令和 4 年 12 月 31 日まで	氏 名 又 は 名 称	甲商事株式会社			
		個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 0 0 0			

1 2 桁の個人番号又は 1 3 桁の法人番号を左詰めで記入

第四十四号様式別表二 (提出用)

※	事業所等の名称	甲商事(株)本社	事業所等の所在地	高知市本町 5-1-45 本町ビル
非 課 税 の 内 訳			資 産 割	従 業 者 割
			非 課 税 床 面 積 ㊦	非課税従業員数㊧ 非 課 税 従 業 者 給 与 総 額 ㊨
法第701条の34第 3 項第 26 号該当	3-26 に該当する場合は、「福利厚生施設の内訳」の記入も必要		214.00 m ²	人 十億 百万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当			m ²	人 円
法第701条の34第 項第 号該当			m ²	人 円
			m ²	人 円
障害者・65 歳以上の従業員	該当する場合は、「非課税従業員給与支払明細書」の記入も必要			6 人 19,248,000 円
合 計			214.00 m ²	6 人 19,248,000 円
※	事業所等の名称	甲商事(株)東支店	事業所等の所在地	高知市葛島 4-3-3
非 課 税 の 内 訳			資 産 割	従 業 者 割
			非 課 税 床 面 積 ㊦	非課税従業員数㊧ 非 課 税 従 業 者 給 与 総 額 ㊨
法第701条の34第 3 項第 26 号該当			165.00 m ²	人 十億 百万 千 円
法第701条の34第 項第 号該当			m ²	人 円
法第701条の34第 項第 号該当			m ²	人 円
			m ²	人 円
障害者・65 歳以上の従業員				15 人 22,612,500 円
合 計	申告書③または④欄に転記		165.00 m ²	15 人 22,612,500 円
非課税事業所床面積等の合計			379.00 m ²	21 人 41,860,500 円

申告書③欄に転記

申告書③または④欄に転記

■申告書記載例
第 44 号様式 別表 3 (特例明細書)

1 2 桁の個人番
号又は 1 3 桁の
法人番号を左詰
めで記入

課 税 標 準 の 特 例 明 細 書

※	事業所等の名称	甲商事(株)東支店	事業所等の所在地	高知市葛島 4-3-3	令和 4 年 1 月 1 日から 令和 4 年 12 月 31 日まで	※ 処理 事項	整 理 番 号	事 務 所	区 分 管 理 番 号	申 告 者 氏 名 又 は 法 人 番 号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	0	0	0				
						氏 名 又 は 名 称	甲商事株式会社																				
						個人番号又 は法人番号	12345678900000																				
※	事業所等の名称	甲商事(株)東支店	事業所等の所在地	高知市葛島 4-3-3	課 税 標 準 の 特 例 内 訳	課税標準の特例適用 対象床面積	⑦	㎡	控 除 割 合	⑧	控 除 事 業 所 床 面 積 (⑦ × ⑧)	⑨	㎡	課 税 標 準 の 特 例 適 用 対 象 従 業 者 給 与 総 額	⑩	十 億	百 万	千	円	控 除 割 合	⑪	控 除 従 業 者 給 与 総 額 (⑩ × ⑪)	⑫	十 億	百 万	千	円
法第701条の41 第 2 項第 号該当	795.00	㎡	1/2	㎡	397.50	㎡	十 億	百 万	千	円	—	十 億	百 万	千	円												
法第701条の41 第 項第 号該当		㎡	—	㎡		㎡				円	—				円												
		㎡	—	㎡		㎡				円	—				円												
雇 用 改 善 助 成 対 象 者										円	1/2				円												
合 計	795.00	㎡		㎡	397.50	㎡				円					円												
※	事業所等の名称		事業所等の所在地		課 税 標 準 の 特 例 内 訳	課税標準の特例適用 対象床面積	⑦	㎡	控 除 割 合	⑧	控 除 事 業 所 床 面 積 (⑦ × ⑧)	⑨	㎡	課 税 標 準 の 特 例 適 用 対 象 従 業 者 給 与 総 額	⑩	十 億	百 万	千	円	控 除 割 合	⑪	控 除 従 業 者 給 与 総 額 (⑩ × ⑪)	⑫	十 億	百 万	千	円
法第701条の41 第 項第 号該当		㎡	—	㎡		㎡	十 億	百 万	千	円	—	十 億	百 万	千	円												
法第701条の41 第 項第 号該当		㎡	—	㎡		㎡				円	—				円												
		㎡	—	㎡		㎡				円	—				円												
雇 用 改 善 助 成 対 象 者										円	1/2				円												
合 計		㎡		㎡		㎡				円					円												
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計						397.50	㎡	控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計							円												

第四十四号様式別表三 (提出用)

申告書⑤または
⑥欄に転記

■申告書記載例
第 44 号様式 別表 4（共用部分の計算書）

12桁の個人番号又は13桁の法人番号を左詰めで記入

共用部分の計算書

当該ビルを使用している者の専用床面積の合計を記入
※設例では甲商事(株)
3,460㎡
A社
2,300㎡
B社
2,300㎡
C社
2,300㎡
合計
10,360㎡
となる。

※ 処理 事項	令和 4 年 1 月 1 日から 令和 4 年 12 月 31 日まで	整理番号	事務所	区分	管理番号	分			
氏名又は 名称	甲商事株式会社								
個人番号又は 法人番号	1234567890000								
事業所等の名称		甲商事(株)本社		事業所等の所在地			高知市本町5-1-45 本町ビル		
専用部分の延べ面積		①	10,360.00	③ の 内 訳		⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積		②	3,460.00	消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積		⑦			
非課税に係る共用床面積		③		防 災 に 関 す る 設 備 等		①			
③以外の共用床面積		④	1,830.00	全部が非課税となる共用床面積		⑦			
共用床面積の合計 (③+④)		⑤	1,830.00	2分の1が非課税となる共用床面積		⑦			
事業所床面積となる共用床面積		⑥	611.17	⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積		⑤			
事業所床面積となる共用床面積		⑥		合 計 (⑦～⑤)		④			
事業所等の名称		事業所明細書(別表1)④欄に転記		事業所等の所在地					
専用部分の延べ面積		①		③ の 内 訳		⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積		②		消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積		⑦			
非課税に係る共用床面積		③		防 災 に 関 す る 設 備 等		①			
③以外の共用床面積		④		全部が非課税となる共用床面積		⑦			
共用床面積の合計 (③+④)		⑤		2分の1が非課税となる共用床面積		⑦			
事業所床面積となる共用床面積		⑥		⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積		⑤			
事業所床面積となる共用床面積		⑥		合 計 (⑦～⑤)		④			

②がある場合は、
②≤④となる

特定防火対象物にあたる家屋に、非課税の共用部分がある場合に記入

第四十四号様式別表四（提出用）

■申告書記載例

福利厚生施設の内訳

※非課税となる福利厚生施設がある場合、この用紙も併せて作成してください。

非課税となる福利厚生施設の内訳とその床面積

事業所用家屋の所在地	施設の名称	床 面 積	備 考	事業所用家屋の所在地	施設の名称	床 面 積	備 考
本町 5-1-45 本町ビル	本社休憩室	m ² 80.00				m ²	
〃	本社食堂	134.00					
葛島 4-3-3	東支店食堂	100.00					
〃	東支店卓球室	65.00					
				合 計		379.00	

※施設の名称は食堂、売店、診療室等具体的に記載し、面積もそれぞれ個別に記載してください。

■申告書記載例
非課税従業員給与支払明細書

※非課税に該当する従業員がいる場合、この用紙も併せて作成してください。

算定期間	令和 4年 1月 1日 から 令和 4年 12月 31日 まで	障害者・65歳以上の従業員及び 雇用改善助成対象者給与 支払明細書(事業に係る事業所税分)			氏名 又は 名称	甲商事株式会社
氏 名	役 員 (役員に該当する場合のみ役職名を記入)	1. 障害者 2. 65歳以上 3. 雇改助対	生 年 月 日	対 象 者 と な っ た 日	非課税・特例 の対象期間	左記に対する 支払給与等の額
高知 花子	該当・ <u>非該当</u> (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・ <u>S</u> ・H 28年 12月 1日	H30年12月 1日	R4年 1月 から R4年12月	円 3, 150, 275
事業所 三郎	<u>該当</u> ・非該当 (役職名: 相談役)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・ <u>S</u> ・H 31年 8月 31日	R 3年 8月31日	R4年 1月 から R4年12月	円 2, 000, 000
相談役、顧問その他これらに類する者の内、経営に参画していない場合かつ障害者・65歳以上の場合は、非課税従業員に該当する						
以下、該当者を記入						
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
	該当・非該当 (役職名:)	<u>1</u> <u>2</u> 3	M・T・S・H 年 月 日	年 月 日	年 月 から 年 月	円
合 計		<u>1</u> <u>2</u> 3 人 人 人				円